

1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち～信頼・協働政策～

市民とのパートナーシップをさらに深めながら、活力あるコミュニティづくりの推進やNPO等の特性を生かした活動の支援など、多様な主体が協働しやすい環境づくりに取り組みます。また、さらに効率的で適応力に富んだ行財政運営を進めます。

1.地域社会を支える協働・連携の推進

(1)コミュニティビジョン推進事業

(4, 873千円)

地域の多様な人材や資源を活用して地域の課題を発見・解決する取組を行う地域コミュニティ協議会のモデル事業を実施します。



(2)NPOネットワーク構築事業

(628千円)

NPO活動の活性化等を図るため、研修会や情報交換会等を実施し、ネットワークづくりを促進します。



(3)地域まちづくりワークショップ事業

(6, 502千円)

市民と行政との協働による個性的なまちづくりを進めるため、地域まちづくりワークショップが実施する地域プランに基づく取組に対し助成します。

<設置箇所 13箇所>

中央・上町、鴨池、城西、武・田上、谷山北、谷山南、伊敷、吉野、吉田、桜島、喜入、松元、郡山

(4)町内会加入促進のための取組

(5, 948千円)

町内会への加入を促進するため、新たに本市への転入者等に対する啓発を行うとともに、町内会が実施する加入促進活動に対し助成します。



加入を呼びかけるうちの配布

(5)市民とつくる協働のまち事業

(8, 059千円)

公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対する助成について、事業の対象期間を拡大して実施します。



その他の主な事業

- ・子どもミーティング開催事業
- ・市長とふれあいトーク
- ・市民参加による広報紙「市民のひろば」の発行等(再掲)
- ・企画提案型まちづくりモデル事業
- ・市民活動促進事業

1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち～信頼・協働政策～

2.自主的・自立的な行財政運営の推進

(1)コンビニ交付システム構築事業

(7,000千円)

市民の利便性向上を図るため、市役所の開庁時間以外においても、コンビニエンスストアで住民票の写しなどを交付するシステムの構築に着手します。



(2)住民情報系システム最適化事業

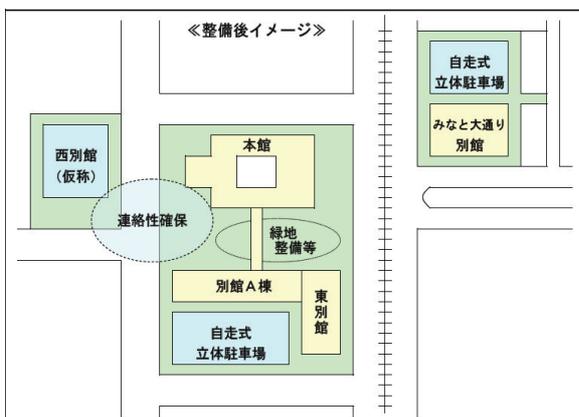
(97,785千円)

住民情報系システム全体の効率的な運用を図るため、共通基盤や国民健康保険システムの再構築等に着手します。

(3)本庁舎整備事業

(315,460千円)

みなと大通り別館自走式立体駐車場の整備を行うとともに、西別館(仮称)の実施設計を行います。



(4)第五次総合計画・実施計画の推進

(5,577千円)

23年度に策定した第五次総合計画について、市民の皆さんとともに、推進していきます。



(5)第三次地域情報化計画策定事業

(3,641千円)

地域情報化を推進するため、国の動向や最新の情報通信技術などを踏まえ、本市情報化推進の指針となる新たな計画を策定します。

(6)ワンストップ窓口サービスの実施

(27,000千円)

23年10月から開始した、転居等に伴う各種の届出等について、一つの窓口で行うワンストップ窓口サービスを本庁市民課において実施します。



(7)市民参加による広報紙「市民のひろば」の発行等

(93,093千円)

市民から公募した「市民のひろば」編集サポーターと協働して、環境特集号を発行するとともに、同定例号や「市民フォト鹿児島」に編集サポーターが取材・編集した記事の掲載などを行います。